

平成 18 年 1 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

1 月の長期国債流通利回り(注 1)は、概ね 1.4% 台前半で横ばいに推移した後、下旬から月末にかけて大幅に上昇した。

上旬から中旬にかけては、月初こそ新発債の発行がなかったことなどに伴う需給の好調さや、量的緩和政策解除後のゼロ金利長期化観測が台頭したことなどから同利回りは低下(債券価格は上昇)したものの、その後は、特段の材料もなく横ばいに推移した。

下旬に入ると、19、20 日に行われた日銀の金融政策決定会合で決定された「金融経済月報(基本的見解)」において、日本経済が、昨年 10 月発表の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)の見通しに沿う形で推移しているとの基調判断が示され、量的緩和政策解除の可能性が高まったとの観測が台頭したことなどから、同利回りは上昇に転じた。

その後、同利回りは一時低下する場面が見られたものの、24 日発表の第 3 次産業・全産業活動指数、27 日発表の消費者物価指数などの各種経済指標が景気の好調さを示す結果となったことや、米国の連邦公開市場委員会(FOMC)において、米国金利の引上げ観測が台頭し米国長期金利が上昇したことを受けてさらに上昇し、26 日には 1.503% と、昨年 12 月 29 日(1.503%)以来の 1.5% 台乗せとなった。

結局、月末は 1.559% と、昨年 12 月 12 日(1.569%)以来の水準で越月した。

(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

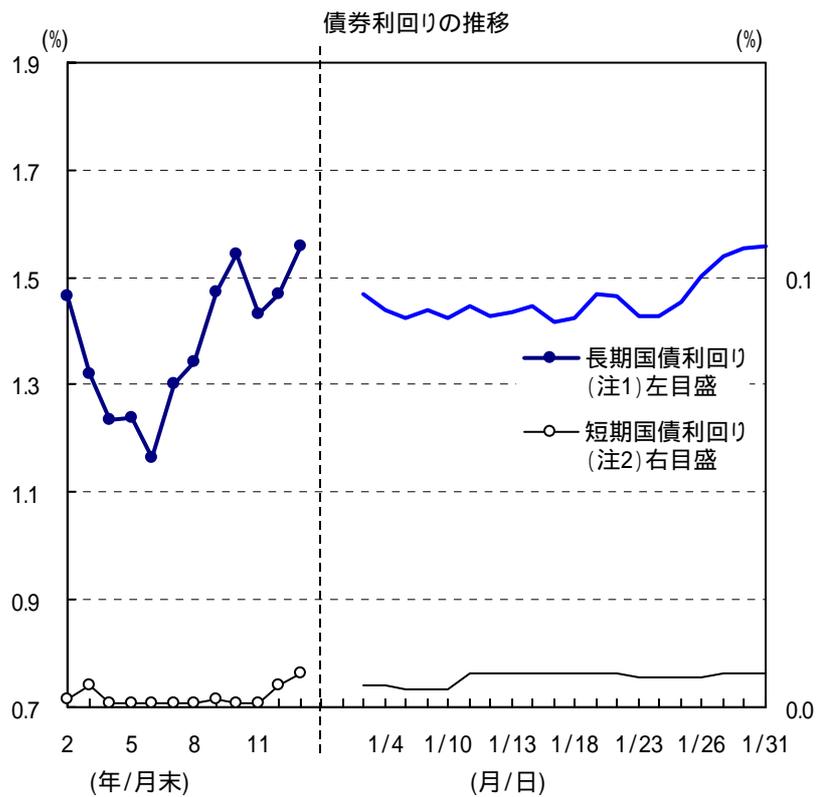
短期国債等

1 月の短期国債流通利回り(注 2)は、0.007~0.008% の横ばいで推移した。

月末は前月末の地合いを引き継ぎ、0.005% 近辺での推移となったものの、政府短期証券の新発債における償還日が 4 月入りし、量的緩和の解除時期をにらんで購入を手控える投資家が増えたことなどから利回りは上昇(債券価格は低下)し、11 日には 0.008% と、平成 17 年 9 月 30 日(0.008%)以来の水準まで上昇した。

その後、同利回りはほぼ横ばいに推移し、月末は 0.008% と、前月末比 0.003% の上昇で越月した。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

1月の国内公募公社債発行額は、31兆7,067億円(前月比2兆8,117億円増)と前月に比べ増加した。これは、民間債が1,050億円(前月比6,084億円減)と減少したものの、公共債が31兆6,017億円(同3兆5,051億円増)と大幅に増加したことによるものである。

公共債

国債発行額(市中消化分)は、14兆1,616億円(前月比3兆5,168億円増)と大幅に増加した。これは、当月が個人向け国債の発行月であったうえに、15年変動利付債と30年債の発行が重なったことによるものである。個人向け国債については、これまでの変動利付10年債に加えて当月から固定利付5年債の発行が開始され、それぞれ8,001億円及び1兆1,285億円が発行された。なお、F B(政府短期証券)の発行は16兆3,067億円(前月比5,331億円増)であった。また、発行条件を表面利率で見ると、市場金利の動きなどを反映し、10年債(1.4%)と20年債(2.0%)が前月比0.1%、30年債(2.3%)が前回比0.2%引き下げられる一方、2年債(0.3%)が前月比0.1%引き上げられた。入札状況に関しては応募倍率が、10年債(3.26倍、前月は2.36倍)や30年債(3.66倍、前回は2.61倍)などで前月(回)に比べ上昇する一方、2年債(2.89倍、前月は3.43倍)と15年変動利付債(2.51倍、前回は2.98倍)では低下した。

T B(割引短期国債)及びF Bにおいては、日銀による量的緩和政策の解除が意識される中、募入平均利回りが全般に上昇し、T B 6か月物が0.0300%(前月は0.0125%)、F Bも0.0027%~0.0047%(同0.0000%~0.0031%)となった。

その他の公共債については、地方債の発行額が5,369億円(前月比695億円増)と増加する一方、政府保証債が5,000億円(同2,100億円減)、財投機関債が965億円(同3,973億円減)とそれぞれ減少した。発行条件(10年債)に関しては、政府保証債及び地方債(共同発行債及び東京都債を除く)の表面利率が引き続き1.5%に決まった。また、「社債等の振替に関する法律」に基づき、証券保管振替機構による一般債振替制度(券面の廃止による完全ペーパーレス化)が当月10日から開始され、預金保険機構債と、共同発行地方債及び鹿屋市債をはじめとするほとんどの地方債が同制度を利用して発行された。

民間債及び非居住者債

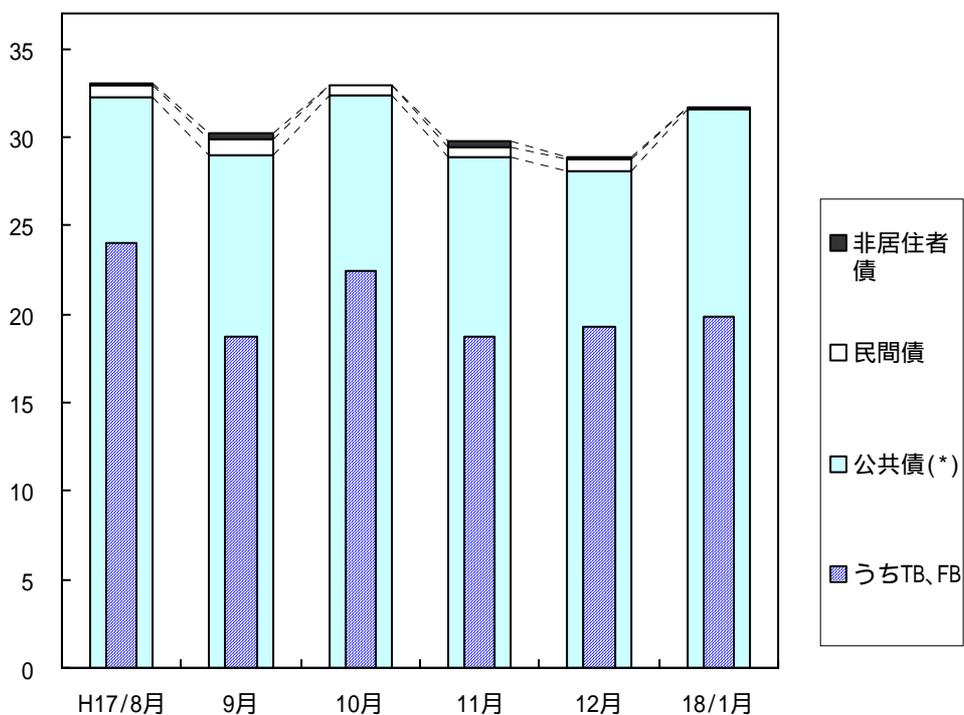
民間債発行額は、普通社債が1,050億円(前月比5,770億円減)と大幅に減少したことなどから全体としても前月を下回った。

普通社債については、年末年始の関係で起債日程が限られたことや、高水準の発行となった前月の反動などにより、発行が一般事業債550億円、銀行債500億円(劣後債)と大幅に減少した。なお、月間発行額1,000億円台は10年ぶりのことである。また、当月に発行された6銘柄のうち、アコム債など2銘柄が振替債として発行された。

なお、非居住者(国内)債の発行はなかった(前月は円建外債が850億円)。

国内公募公社債発行額

(兆円)



(*) 国債発行額は市中消化分のみ(公的部門による引受分を含まない)。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は各月の公募入札発行分

国内公募公社債発行額

(単位:億円)

		H17 / 11月	12月	18 / 1月	前月比
公	国債	117,854	106,448	141,616	35,168
	F B	152,026	157,736	163,067	5,331
	国債・F B計	269,879	264,184	304,683	40,498
	地方債	7,183	4,674	5,369	695
	(うちミニ公募債)	(408)	(894)	(29)	(865)
	政府保証債	6,200	7,100	5,000	2,100
	財投機関債	5,413	4,938	965	3,973
	地方公社債	130	70	0	70
	公共債計	288,805	280,966	316,017	35,051
	民	電力債	800	1,920	0
一般事業債		3,900	1,900	550	1,350
NTT・JR・JT債		400	850	0	850
銀行債		150	2,150	500	1,650
普通社債		5,250	6,820	1,050	5,770
(うち個人向け社債)		(600)	(520)	(150)	(370)
資産担保型社債		0	204	0	204
転換社債型 新株予約権付社債	180	110	0	110	
民間債計	5,430	7,134	1,050	6,084	
非	円建外債	3,400	850	0	850
	資産担保型社債	0	0	0	0
非居住者債計	3,400	850	0	850	
合	計	297,635	288,950	317,067	28,117

- (注) 1. 国内で発行された公募債のみを対象として集計。払込日ベース
 2. 国債(市中消化分)に政府短期証券(FB)を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。
 3. 一般事業債に放送債券及び投資法人債券を含む。
 4. 地方債のうちミニ公募債は、住民参加型ミニ市場公募債。
 銘柄数は、11月16銘柄、12月13銘柄、1月5銘柄
 5. 普通社債のうち個人向け社債は、個人向けであることを引受証券会社に確認できたもの。銘柄数は、11月4銘柄、12月5銘柄、1月1銘柄
 6. 億円未満は四捨五入